

アジア・新興国 ～インドのGDP統計は信用出来るのか～

経済調査部 首席エコノミスト 西濱 徹(にしはま とおる)

統計上は高成長持続も、実態の動きと大きく乖離

インド政府(統計計画実行省)が発表した昨年10-12月期の実質GDP成長率によると、前年同期比+7.0%と依然として高い成長を実現していることが確認された。発表されたGDP統計に拠ると、個人消費の伸びは大きく加速したほか、長期に亘って低迷してきた固定資本投資も拡大に転じるなど、内需が経済成長をけん引していることが示されている。

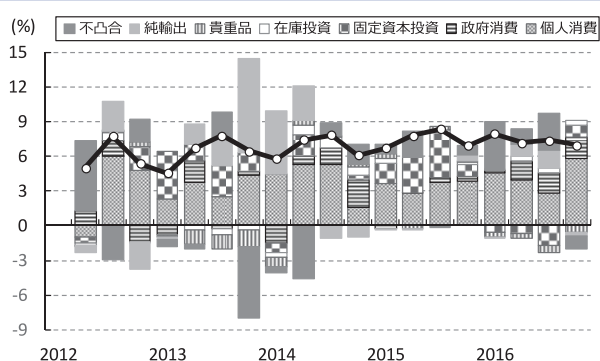
他方、インドの消費を巡る動きはまったく異なる状況を見せている。インドを巡っては、昨年11月にモディ政権が突如、市中に出回る紙幣の約9割弱に当たる2種類の高額紙幣の廃止を決定し、経済成長の原動力である個人消費が落ち込むことが懸念されていた。旧紙幣を廃止する一方、新紙幣の供給が間に合わない事態となり、個人消費の「現場」では様々な悪影響が現われた。紙幣不足による頭金不足の影響で、二輪車や四輪車の販売台数は昨年末にかけて大幅に前年を下回った。さらに、紙幣不足の影響で釣り銭が不足したことは消費活動そのものを萎縮させたとみられ、サービス業の景況感も急激に悪化するなど、景気減速を示唆する動きが確認されている。携帯電話の決済アプリが大量にダウンロードされるなど「キャッシュレス化」に向けた動きはみられたが、これが経済全体にプラスに作用したかは不透明だ。

統計の信頼性向上に向けた取り組みが必要に

インドのGDP統計を巡っては2015年に基準改定が行われた際、2011-12年度以前の再計算が行われず、成長率に「断層」が生じる奇妙な状況が続いている。さらに、基準改定に伴い2年度分は大きく上方修正が行われたが、その詳細については不透明なままである。インドは元々社会主義国ゆえ供給サイドの統計は比較的整っている一方、需要サイドの統計は未整備の状況が続く。こうしたなか、需要項目で構成されるGDP統計が如何様に計算されているかは、依然「ブラックボックス」の状態にあると判断出来る。

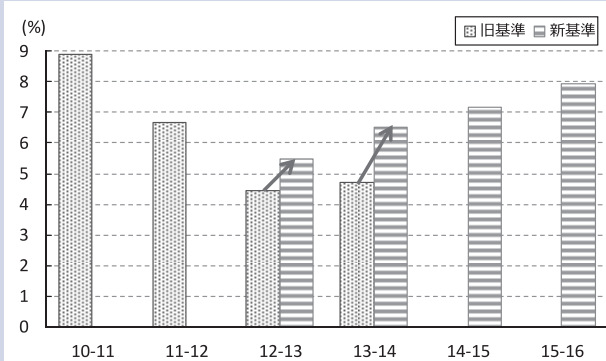
実のところ、インド国内においてもGDP統計に対する信用性は十分に担保されている訳ではない。政府はGDPに併せて、旧来のGDP統計で用いられた供給サイドの統計をGVA(粗付加価値)として公表しているが、準備銀(中銀)などは景気見通しの作成などにGVAを用いている。上述しているように、消費を取り巻くデータのほか、企業業績などのマイクロデータなどをみる限り、昨年末にかけてインドでは景気の減速感が強まったことが示されているなか、GDP統計の動きは真逆を向いている。こうした状況が続けば、GDP統計に対する信頼性は担保されない。インド政府には基礎統計の整備などを通じて、GDP統計の信頼性向上に向けた取り組みが望まれる。

資料1 実質GDP成長率(前年比)の推移



(出所)インド統計計画実行省、CEICより第一生命経済研究所作成

資料2 経済成長率の推移



(出所)インド統計計画実行省、CEICより第一生命経済研究所作成